

生活交通確保維持改善計画

評価項目

資料2-6

目的・必要性

県民が安心して社会生活を送り、積極的に社会参加でき、活力ある地域へとつながるよう、今後とも複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバスシステムの確保・維持に努めていく。また、増加傾向にある補助金の抑制を図るため、バス事業者や沿線の市町村と連携し、運行の効率化のための路線の再編や便数の適正化の検討、貨客混載等による新たな収益の確保、利用者増につながるモビリティ・マネジメント等の生産性の向上に向けた取組みを進めるものとする。

基礎データ

合併状況：平成17年度に2町が合併して庄内町、1市4町1村が合併して新鶴岡市、1市3町が合併して新酒田市が誕生し、山形県内の市町村数は44から35になっている。

人口：1,055,398人(令和3年10月末現在)

面積：9,323 km²

高齢化率：34.3% (令和3年10月末現在)

協議会開催数：協議会4回、各地域別部会7回(書面協議)

事業実施主体及び補助対象系統数・車両数

【系統数】 合計21系統

- ・山交バス(株) 13系統
- ・山交バス(株)・宮城交通(株) 1系統
- ・山交バス(株)・ジェイアールバス東北株式会社 1系統
- ・山交バス(株)・庄内交通(株) 1系統
- ・(株)新庄輸送サービス 1系統
- ・(有)はながさバス 1系統
- ・庄内交通(株) 3系統

【車両減価償却費車両数】 合計 20台(3台)

- ・山交バス(株) 19台(3台)
- ・庄内交通(株) 1台

※車両減価償却費車両数の()は、補助対象期間に購入した車両数(内数)

定量的な目標・効果

【目標】

計画運行回数と計画輸送量を定量的な目標に設定

【効果】

地域間幹線系統路線における移動機会の確保と利用者数の維持と定量的な事業目標を導入することにより、運行費用を抑制や効率的な運行を促進し、適切な受益者負担やサービス水準へ誘導することが期待できる。

前回の事業評価結果及びその反映状況

【前回の事業評価結果】

自己評価のとおり

【反映状況】

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大前と比べ、バスの利用状況の動向にも変化が見られる状況もあり、事業者を中心に利便性を高めるための検討を行い、路線再編やダイヤ改正を実施。
- ・ 観光需要取り込みを目指し、沿線に観光地や温泉施設がある系統に係る企画乗車券について検討。また、地域連携ICカードを導入(R4.5月)したことで、県内外の利用者の利便性が向上。
- ・ 路線の利用ニーズ等について聞き取り調査などを行い、効率的かつ利便性の高いダイヤ・経路の検討

評価項目

改善のための事業実施の概要、実施状況

【事業実施の適切性】

全ての系統において、計画通り実施された。

【改善のための事業実施の概要】

- ・利便性を高めるため、路線再編及びダイヤ改正を実施
- ・県や沿線自治体と連携したダイヤ・経路の見直し
- ・観光利用の促進強化
- ・交通系ICカードの導入及び周知

【改善のための事業の実施状況等】

- ・利便性を高めるため、路線再編及びダイヤ改正を実施
- ・沿線の病院・スーパー・学校等の施設でのPR
- ・貨客混載事業の継続
- ・交通系ICカードの導入及び周知

目標・効果の達成状況

【目標・効果達成状況】

A評価 8系統 B評価 13系統

令和3年度と比較し、輸送人員数が回復してきている系統も見られ、目標を達成している系統が増加している。一方で、依然として新型コロナウイルスの影響に伴う観光客等の減少により輸送量の目標を達成できていない系統もある。

【目標(指標)及び評価基準】

- A: 目標を達成した(する見込み)
- B: 目標を達成できていない点があった(一部達成できない見込み)
- C: 目標を達成できなかった(達成できない見込み)

事業の今後の改善点

- ・引き続き、新型コロナウイルスへの対応も含め、地域間幹線系統の確保・維持のため、事業者、県、沿線市町村の連携のもと、生産性向上に向けた取組みを推進する。
- ・具体的な取組みは、観光客の取込みのための企画乗車券の販売、沿線住民の利用促進と潜在的な需要の掘り起こしのための啓蒙活動、交通系ICカード利用拡大に向けた取組み など